

2023年3月試験対策（第32回） 的中答練 第1回

1 級 試 験 問 題

財 務 諸 表

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一 億 の 位	千 万 の 位	百 万 の 位	十 万 の 位	一 万 の 位	千 の 位	百 の 位	十 の 位	一 の 位

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 設問中の各取引について、消費税は一切考慮しないこととします。

当データは前回分(2023年3月目標)的中答練第1回になります。出題傾向が毎回安定している建設業経理士試験ですので、今回の試験対策用としてもご活用いただけます。本試験的中実績も高いTAC的中答練、ぜひご活用ください！

〔第1問〕 有形固定資産の減価償却に関する以下の問いに答えなさい。各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 減価償却の意義および目的について述べなさい。(200字以内)

問2 減価償却費の計算は、期間を基準とする方法と生産高(利用度)を基準とする方法とに区別される。それぞれについて説明しなさい。(250字以内)

〔第2問〕 「リース取引に関する会計基準」について述べた次の文中の の中に入れるべき最も適当な用語を下記の<用語群>の中から選び、その記号(ア～タ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(14点)

1 については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

借手は、リース取引開始日に通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務を 2 および 3 として計上する。

2 および 3 の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている 4 の合理的な見積額を控除する方法による。当該 4 については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。

5 に係る 2 の減価償却費は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定する。また、 6 に係る 2 の減価償却費は、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する。

7 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

<用語群>

ア 金融取引	イ 商品売買取引	ウ オペレーティング・リース取引
エ ファイナンス・リース取引	オ 市場価格	カ 所有権移転外ファイナンス・リース取引
キ 減価償却累計額	ク 利息相当額	コ 所有権移転ファイナンス・リース取引
サ 使用価値	シ リース資産	ス 正味売却価額
セ リース債務	ソ 固定資産	タ 固定負債

〔第3問〕 財務会計に関する我が国の基本的な考え方に照らして、以下の各記述(1～8)のうち、正しいと認められるものには「A」、認められないものには「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(16点)

1. A社は×1年度(開業初年度)において会計上、完成工事補償引当金2,000千円を計上したが、このうち1,000千円については税務上損金算入が認められないため、課税所得の算定上自己否認(加算)し、繰延税金資産を計上した。なお、将来におけるA社の課税所得は十分である。
2. A社は×2年度において、×1年度(上記1)の完成引渡工事に係る補償工事を行い、×1年度に自己否認した1,000千円が税務上損金算入されたため、繰延税金負債を計上した。
3. 法人税等については、一時差異に係る税金の額を適切な会計期間に配分し、計上しなければならない。一時差異には「将来減算一時差異」、「将来加算一時差異」および「永久差異」がある。
4. 資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって発生した時に負債として計上する。
5. 資産除去債務はそれが発生した時に、有形固定資産の除去に要する割引前のキャッシュ・フローを見積り、割引後の金額(割引価値)で算定する。
6. 資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加算する。そして、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり各期に費用配分する。
7. 新株予約権とは、これを有する者(新株予約権者)が会社に対してこれを行使した時に、会社から株式の交付を受ける権利をいうが、他方、会社にとっては、新株予約権者に対して新株を発行、又はこれに代えて自己株式を移転する義務を表す。
8. 企業会計原則では、株主持分(株主資本)を資本金と剰余金に区別するとともに、剰余金を資本剰余金と利益剰余金の二つに分けているが、現行会計制度(会社計算規則等)においては、資本剰余金は「資本準備金」と「その他資本剰余金」に、利益剰余金は「利益準備金」と「その他利益剰余金」に区分される。

〔第4問〕 次の商品売買に関する＜資料＞に従い下記の設問に答えなさい。なお、＜資料＞に記載した以外の項目は考慮しないものとする。 (14点)

＜資料＞		(単位：千円)			
当期商品売上高	7,000	前期末売上債権残高	500	当期末売上債権残高	580
当期商品仕入高	4,500	前期末仕入債務残高	300	当期末仕入債務残高	340
前期末商品残高	200	当期末商品残高	300		
当期給料手当	900	前期末未払給料手当	70	当期末未払給料手当	80

- 問1 税引前当期純利益を計算しなさい。
問2 キャッシュ・フロー計算書における営業収入を計算しなさい。
問3 キャッシュ・フロー計算書における商品の仕入支出を計算しなさい。
問4 営業活動によるキャッシュ・フローを計算しなさい。

〔第5問〕 次の＜決算整理事項等＞に基づき、解答用紙に示されている鎌倉建設株式会社の当会計年度（20×1年4月1日～20×2年3月31日）に係る精算表を完成しなさい。

なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、決算整理等の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。 (36点)

＜決算整理事項等＞

- 機械装置は、前々期の期首に取得原価12,000千円で取得したものであり、残存価額はゼロ、耐用年数8年の条件で前期末まで定率法で減価償却を行ってきたが、当期より定額法で償却を行うことにした。なお、この減価償却費は未成工事支出金に計上すること。
- 有価証券はすべてその他有価証券であり、期末の時価は1,650千円である。税率を30%として税効果会計を適用する。
- 貸付金のうち177千円は、為替レートが1ドル＝118円の時に貸し付けたドル建ての貸付金である。期末時点の為替レートは1ドル＝148円である。
- 退職給付引当金への当期繰入額は2,100千円であり、このうち1,400千円は工事原価、700千円は販売費及び一般管理費である。なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額120千円の予定計算を実施しており、期末までの毎月の予定額は未成工事支出金の借方と退職給付引当金の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。
- 工事契約の会計処理は、工事進行基準（原価比例法）によっている。当期中に完成した工事はなく、期末に施工中の工事は以下の通りである。
工事期間は3年（20×0年4月1日～20×3年3月31日）、請負価額は600,000千円、工事原価総額の見積額は420,000千円、着手前に前受金として200,000千円を受領している。
なお、当期末までの工事原価発生額は、前期が138,600千円、当期が159,000千円であったが、当期末に工事原価総額の見積額が480,000千円に変更された。
- 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する（差額補充法）。このうち、1,500千円については税務上、損金算入が認められないため税効果会計を適用する。税率は30%とする。
- 当期の完成工事高に対して0.5%の完成工事補償引当金を設定する（差額補充法）。
- 法人税、住民税及び事業税と未払法人税等を計上する。なお、税率を30%とする。
- 税効果会計を考慮したうえで、当期純損益を計上する。

建設業經理士 1 級（財務諸表）の中答練第 1 回解答用紙

会員番号

[illegible]

氏 名

生月日 月 日生

採 点 欄

一問

総合点

【第1問】 解答にあたっては、各問とも指定した字数以内（句読点を含む）で記入すること。

問 1

10

20

25

[illegible]

問2

10

20

25

[illegible]

会員番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

氏 名

採 点 欄	
二問	
三問	
四問	

〔第2問〕

記号（ア～タ）

1	2	3	4	5	6	7

〔第3問〕

記号（AまたはB）

1	2	3	4	5	6	7	8

〔第4問〕

問1

--	--	--	--	--

千円

問2

--	--	--	--	--

千円

問3

--	--	--	--	--

千円

問4

--	--	--	--	--

千円

